

明倫會の主義綱領に就て

主義綱領は本會の大精神であり大憲法である。之に依つて今日幾千幾萬の會員は糾合せられ、行動しつゝあるのである。従て主義綱領は確固不動であり、永續性を有せねばならぬことも亦自明の理である。吾人は茲に各條項の意義精神を概説し、以て其貫徹實現に向つて邁進せんとするものである。

一、日本精神の發揚に就て

綱領第一條は即ち日本精神の發揚を中心とする本會の精神的價値であつて彼の國體を無視する共產主義、若くは階級闘争を激成する社會主義思想の如き極力其撲滅を圖ると共に、歐米輸入の個人主義、物質主義の如き亦之を排撃して我國傳統の忠君愛國献身奉公を本義とする國家主義家族主義思想を哺育し益々之が向上發揮に勉めんとするものである。故に學校教育の如きも此主義に於て監督せらるべきこと勿論であつて彼の研究の自由なる美名に藉口し所謂象牙の塔に籠つて學生及社會に左傾思想を宣傳しつゝある大學教授の如きは断然之を驅逐せねばならぬ。更に進んで理智に偏し而かも實用に遠き今日の教育制度を根本的に建て直し、以て實質剛健なる性格を陶冶し國情に適する實用的人物を一層短期間に養成せんことを期する次第である。

二、天皇政治の確立に就て

第二條は内政に對する本會の主張であつて、今日我國勢不振、思想惡化の根源は殆ど悉く既成政黨の黨利黨争本位の私政に在ること、本會の宣言及歴次の聲明に依つて既に剔抉闡明せられた所であり、明倫會の生れたのも實に之が爲である。此時弊を打破して内政機構に一大革新を行ふのが今日の最大急務であつて之が即ち昭和維新である。此の目的を達する爲め吾人は黨人の所購議會中心主義を排撃して、天皇を中心とする立憲政治を確立せねばならぬ。彼の憲政黨連綿の如きは政黨が政權を壟斷せんが爲め擅に大權を私議する邪説であつて苟も上御一人の御信任を蒙り誠意誠心國家本位の善政を行ふ強力内閣ならば其の政黨内閣たるものと然らざるとは問題たへんべからずである。又政權争奪の修羅場たる腹切極まる議會を改善せんが爲め選舉を徹底的に改革するの要は餘りに明なる急務である。其他紊亂せる網紀官紀を振肅し、極度に黨弊に汚染せられた地方自治政を刷新する爲め司法權の獨立を確保し、地方官、警察官等の身分を保障することも亦緊急である。要するに吾人の内政に對する主義は政界を淨化して天皇政治を確立するのにあつて本會の使命中最も重要なもの、一つである。

三、自主的外交に就て

滿洲事變勃發以前の外交が國際協調の美名に隠れて軌跡追従を事とし爲めに國威國權の萎縮甚盛を來したことは尙世人の記憶に新なる所である。而して今や滿洲問題に關し國際聯盟と意見を異にし之と袂を分つた以上之を一轉機として將來の外交は断然從來の軌跡追従主義の殻より脱して自主強硬主義に轉換し、以て國威國權の宣揚及大和民族の海外發展に邁進せねばならぬ。抑も今日の國際關係に於て最も不合理なもの、一つは白人の世界支配權及人種の差別待遇であつて、彼等白人は優越人種を以て自任し彼等の利益の爲めに有色人種を支配し之を利用するを以て當然と思惟して居る。見よ彼等は今日世界の殆ど有ゆる部分を支配し土地廣く物餘りしつゝあるではないか。吾人は宜しく正々堂々正義の鼓を鳴らして飽迄此不合理不平等不均衡を打破し獨り我國の爲めのみではなく世界の被壓迫民族の解放を圖らねばならぬ。是れが即ち「八紘を捲ひて宇と爲す」亦可ならずや。一併此高遠なる理想の實現には自ら願序があつて十年二十年の能く遠く待てば可い。吾人は先づ手近かの滿洲支那より始めて亞細亞民族の解放を圖り自ら其救世主となつて彼等をして我皇道文化の恩恵に浴せしむべきである。是れが即ち本會の主張する大亞細亞主義であつて若し此主義を以て全亞細亞を征服占領せんとする侵略主義と解したならば之れは大なる誤解である。

四、國防の空固に就て

國家の安全を保障するに足るべき陸海軍兵力を備ふことは元來一國の主權に屬し斷じて外國の容喙を許すべきものではない。只之れに依つて生じた各國の軍備競争を緩和し、國民の負擔の軽減せんが爲め、國際間に於て軍備の制限若くは縮少を協定するの主旨は可なるも只之れが爲に軍備の均勢を破り國防の安固を害する様な事があつては決してならないのである。然るに事實は「脅威し若くは脅威せられざるべき最少比率」は外夷の暴戾なる壓迫と内訌弱なる政治家の統帥擅干犯とによつて遂に之を失つたではないか、此の如くして何處に國防の安固があらう。當時濱口首相や幣原外相は國防の安固に關しては政府が責任を負ふと廣言したけれども、今日の國防不安固に對し彼等は如何にして責任を負ひ得るか。縱令政黨政治家の何十人何百人が實を負ふて辭職し切腹したとて一旦協定した不當の軍縮より驟る國家の損害を斷じて救はるべきではない。本會が統帥大權の發動確保を主張する所以は實に茲に在るのである。既に述べたやうに軍備を定むるは國家の主權に屬し、軍縮協定は此自主主權の制限に外ならぬが之れが我國の安固を害せぬ範圍に於て行はるゝならば結構である。故に世界の各國であり亞細亞の救世主たる大使命を有する我帝國としては將來の國際軍縮會議に當つては、黨々と軍備の平等權を要求すべき原則として此權利の獲得に努むるは當然の事であらねばならぬ。若し此外にして我國防を危るらしむるやうな不當の比率を強要する場合には、我國は断然軍縮會議より脱退して自由の立場に歸り、軍備の自主主權を行使すべきである。

五、國力及民力の充實に就て

適切なる財政經濟政策の採用に依つて大に國力及民力を培養充實し、國民生活の安定を期するは本會の最も重要な主張の一つである。抑も滿洲事變勃發以來の現非常時に於て、事件費及兵備改善等の爲め尙大の支出を要するは眞に止むを得ざる處であつて、是等國家百年の大計に要する費用は國民の愛國心に訴へ、縱令新に臥し勝を争ひても進んで之を負担せねばならぬと信するが、之れあるが爲め、他方に於ては一大突斷を以て極力政費の緊縮節約を圖り、盡出の膨脹を必要の最少限度に止めねばならぬ。然るに當路者の爲す處を觀ると、此最も切要なる緊縮に就て何等の努力を試みぬのみか、寧ろ反對に此非常時豫算に藉口して不念の新事業遂行計上し、極度に豫算分拂の弊に陥した結果、八年度の豫算は二十三億の巨額に達し公債の利子迄新な借金を以て支辨せねばならぬ有様となり、國家財政の前途に對し憂慮措く能はざるに至らしめた。是れ本會が行政財政及税制の根本的整理を主張する所以であつて、大に行政制度及其機關を簡易化し、不急の事業、元費及各種の補助費等を整理し且つ全般に亘り社會政策を加味した一大改革を施し、以て歳入出の均衡を得た健全な財政を立て直しを促進すべきである。國家財政の建て直しと共に切要なるは國民各層の生活を安定せしむる計りでなく、進んで全般の富力を培養充實して國力の増進を圖ることとでなければならぬ。元來我國國民經濟の最大病源は人口に比して國土の利用し得べき面積及資源の過少な事故である。故に國土の廣袤及資源に對する人口の過剰に存する。故に之が匡救には我國國民の大的海外發展を最大急務とする。滿蒙を以て生命線と認め、新滿洲國の獨立を承認した一半の理由も實に之に存するのであるから、今後同國の産業を開發し、彼等の經濟を統制しして有無相通するに至らしめ、且つ大々的に移民を送つて内地の人口過剰を解すると共に、滿洲に於ける我地歩を鞏固ならしむるは、經濟上よりも最も努力すべき要務である。併しながら吾人の所謂民族の海外發展は單に滿洲國に限られたものではなく、支那南洋は勿論、廣く世界の各方面に對する市場の開拓及擴張を意味する。之が爲めには國內産業の振興特に技術の發達原料の補給並に爲替、關稅、海運等の各分野に對し施設獎勵すべき多きを要すること勿論であるが、茲には、本會の主張する中正なる經濟政策に就て一言する。吾人の經濟政策は右に偏せず、左に片寄らず